⑤ 956

様式１２

令和 8 年 9 月 7 日

茨城県知事　大井川和彦　殿

茨城県潮来市牛堀１３３番地４
医療法人社団健友会
理事長　鈴木健也
電話　0299（64）5909



決　　算　　届

令和６年６月１日から令和７年５月３１日までの決算を終了したので、医療法第５２条第１項の規定により届出します。





〔別　紙〕
様式１

事　業　報　告　書
（自　令和６年６月１日　　至　令和７年５月３１日）

１　医療法人の概要

(1) 名　　称　　医療法人社団健友会

①　□ 財団　　■ 社団（ □ 出資持分なし　■ 出資持分あり ）

②　□ 社会医療法人　　□ 特定医療法人　□ 出資額限度法人

■ その他

③　□ 基金制度採用　　□ 基金制度不採用

注）①から③のそれぞれの項目（③は社団のみ。）について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。（会計年度内に変更があった場合は変更後。）

(2) 事務所の所在地　　茨城県潮来市牛堀１３３番地４

注）複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日　　平成１３年８月３日

(4) 設立登記年月日　　平成１３年９月４日

(5) 役員及び評議員

	氏　　名	備　　考
理 事 長	鈴木健也	鈴木歯科医院　管理者
常務理事	鈴木友美	
理　　事	鈴木久子	
監　　事	我妻和子	

注）１．「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第４２条の３第１項の認定を受けた法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

２．理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第４６条の５第６項参照）

３．評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第４６条の４第１項参照）

２　事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第４２条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業所番号	開　設　場　所	許可病床数
診療所	鈴木歯科医院	0832330203	茨城県潮来市牛堀１３３番地４	なし

注）１．地方自治法第２４４条の２第３項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　　】書で記載すること。

２．療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を［　　］書で記載すること。

３．介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第４２条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実　施　場　所	備　　考
該当なし		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【　　】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人が行うことができる業務）

種　　類	実　施　場　所	備　　考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和７年７月２１日　　令和６年度決算の決定

〃　　理事、監事の選任およびその承認

〃　　令和７年度の事業計画及び収支予算の決定

法人名　医療法人社団　健友会
所在地　茨城県潮来市牛堀１３３番地４

※医療法人整理番号					

財　産　目　録

（令和　7年 5月31日現在）

1．資　産　額	68,802,171	円
2．負　債　額	48,297,112	円
3．純 資 産 額	20,505,059	円

（内　訳）　　（単位：円）

区　分		金　額
A　流動資産		45,581,013
B　固定資産		23,221,158
C　資産合計	（A＋B）	68,802,171
D　負債合計		48,297,112
E　純資産	（C－D）	20,505,059

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。
土　地　（□ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））
建　物　（□ 法人所有　□ 賃借　□ 部分的に法人所有（部分的に賃借））

[redacted]

法人名　医療法人社団　健友会

所在地　茨城県潮来市牛堀１３３番地４

※医療法人整理番号

貸　借　対　照　表

（令和　7年 5月31日 現在）

（単位：円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ流動資産	45,581,013	Ⅰ流動負債	11,598,112
現金・預金	3,299,684	買掛金	62,040
医業未収金	7,881,104	未払金	4,294,273
未収金	4,781,963	短期借入金	2,765,880
診療材料	1,988,771	未払法人税等	185,000
前払費用	159,748	未払費用	2,107,409
短期貸付金	27,469,743	預り金	2,183,510
Ⅱ固定資産	23,221,158	Ⅱ固定負債	36,699,000
1有形固定資産	21,849,319	長期借入金	36,699,000
建物	2,888,221		
建物附属設備	1,570,062		
構築物	6	負債合計	48,297,112
医療用機械	7,255,122	純資産の部	
		科目	金額
器具備品	123,279	Ⅰ出資金	20,844,562
車両運搬具	10,012,629	出資金	20,844,562
2無形固定資産	5,000	Ⅱ利益剰余金	△339,503
出資金	5,000	繰越利益剰余金	△339,503
3その他の資産	1,366,839		
保険積立金	1,310,659		
預託金	56,180	純資産合計	20,505,059
資産合計	68,802,171	負債・純資産合計	68,802,171

[redacted]

法人名　医療法人社団　健友会
所在地　茨城県潮来市牛堀１３３番地４

※医療法人整理番号					

損　益　計　算　書

（自　令和　6年 6月 1日　至　令和　7年 5月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ事　業　損　益		
A本来業務事業損益		
1医　業　収　益		72,843,523
2医　業　費　用		
(1)事　業　費	75,771,937	75,771,937
本来業務事業損失		2,928,414
医　業　損　失		2,928,414
Ⅱ医　業　外　収　益		
受　取　利　息	1,327	
受　取　配　当　金	500	
雑　収　入	1,825,459	1,827,286
Ⅲ医　業　外　費　用		
支払利息・手形売却損	700,149	700,149
経　常　損　失		1,801,277
Ⅳ臨　時　収　益		
固定資産売却益	1,046,920	1,046,920
税引前当期純損失		754,357
法人税、住民税及び事業税負担額	185,304	185,304
当　期　純　損　失		939,661

[redacted]

様式５

法人名　医療法人社団健友会
所在地　潮来市牛堀133番地4

※医療法人整理番号						

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1)法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産総額（千円）	事業内容	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
該当なし									

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

(2)個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
該当なし							

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

様式６

監　事　監　査　報　告　書

医療法人社団健友会
理事長　鈴木健也　　殿

私（注１）は、医療法人社団健友会の令和６会計年度（令和６年６月１日から令和７年５月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

(1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
(2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
(3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に準拠して、作成されているものと認めます。
(4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和８年８月３１日

医療法人社団健友会
監　事　　我妻　和子

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。
（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」、医療法第 51 条第２項に規定する医療法人については、「財産目録、貸借対照表及び損益計算書（医療法人会計基準第３条に規定する重要な会計方針の記載及び第 22 条に規定する貸借対照表等に関する注記を含む）、純資産変動計算書及び附属明細表」とする。